

基本目標	賑わいと元気あふれるまちづくり【産業】
施策名	水産業
<p>魅力ある水産業の育成にむけて、加工・販売などを含む事業の高付加価値化、稚魚の放流などの育てる漁業の振興、旅館や飲食店との連携による特産の漁獲物を使った料理の開発と地域ブランド化、後継者の確保などの取組を推進します。</p>	
<p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> ●漁業者、水産業関係団体等が一体となって安定した水産業経営が行われています。 ●「獲る」漁業から「育てる」漁業へ、水産資源の育成と保護を推進しています。 	

◆具体化した施策の取り組み実績

1 安定した経営基盤の充実

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
漁村活性化総合対策	漁港内作業用フォークリフト更新 957千円	鮮度維持用海水ポンプ等更新 1,526千円	鮮度維持用冷凍冷蔵機等更新 3,078千円

2 育てる漁業の推進

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
環境・生態系保全活動支援事業	交付額 1,450千円	交付額 169千円	交付額 1,200千円
抱卵ガザミ放流事業(放流数・委託料)	288尾 380千円	292尾 380千円	341尾 380千円

3 ブランド化とPRの充実

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
蒲郡メヒカリ地域団体商標登録推進	委託料 250千円	委託料 250千円	委託料 250千円

4 後継者の育成支援

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
新規漁業就業者奨励金(対象者・支給額)	5人 650千円	2人 300千円	2人 250千円
魚料理教室開催(親子教室・一般)	年2回 親子12組 一般12人	年2回 親子12組 一般12人	年2回 親子12組 一般12人

◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
市費投資分漁獲量割合	目標値	0.56t	0.55t	0.55t	
	実績値	0.54t	0.53t		平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
市費投資分漁獲量割合	本市漁獲量(t)／決算額(千円) 前年比較で増を目指す

◆指標の分析

水産振興費の決算額は平成23年度は7,758千円、蒲郡市における漁獲量は4,170tであり、平成24年度は6,708千円、漁獲量は3,580tであった。前年比で決算額、漁獲量ともに14%減となっているが、決算額は、環境生態系の保全活動支援交付金が平成24年度末で終了清算という一時的な要因で減となったことによるもので、25年度も同様の保全活動支援を行うので、投資額が下がったわけではない。直ちに投資内容の検討を必要とする大きな変動ではない。この環境生態系保全活動は漁場の環境改善を行うことで徐々に良好な漁場として魚を増やすことが目的で、荷揚げ施設の改善なども直接漁獲量増にならないものもあるため、短期的でなく長期的な評価での判断を行う。

水産振興の目指すものとして漁獲量と収益の増が考えられる。漁獲量を指標の柱としたのは、付加価値の高い水産物の収量を考えるとき、売上高を指標とすべきであるが、データ入手の点から漁獲量としたものである。

◆今後の方針

施策の課題	担い手の高齢化、後継者不足による漁業者の減少が深刻であり、漁獲量の減少及び魚価の低迷による漁業経営の悪化など、厳しい状況が続いている。
-------	---

今後の施策展開	漁業後継者育成事業の新規漁業就業者奨励金の申請状況は、平成21年度は0人、平成22年度は1人、平成23年度は5人、平成24年度は2人であり、直近2年間の状況から言えば、明るい兆しが見えてきており、この事業を継続し漁業者の減少の食い止めと若返りを図りたい。蒲郡メヒカリのブランド化については、蒲郡メヒカリの広域的な認知度が重要のため、県内はもとより隣接県までを視野に入れた各種の催し物でのメヒカリの唐揚げの出店や、店頭でのぼり掲示、地域企業の社員食堂メニュー採用、料理教室での調理方法の紹介などの取組を行っていききたい。
---------	---

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	漁業後継者は若干増加している傾向にあるが、漁業経営の安定化とまではいっていない。獲る漁業から育てる漁業への支援も引き続き行い、活性化を図りたい。また、水産まつり等、観光面での切り口及び他地域(東三河地域)との連携を強化することにより、水産業の振興に繋げたい。

部長評価	施策の進捗状況	C: 目指す将来像実現に向けて計画より進行が遅れている。
	コメント	本市は県水産試験場や県内唯一の水産高校を擁する県内有数の漁業基地であった。しかし、漁協や市場の統合がうまくいかなかった結果、漁業の担い手の減少など衰退が著しい。単発のイベントには集客があるが、漁業の活性化には繋がっていない。今後、漁協と連携して、意欲と能力のある新たな担い手の育成に取り組む必要がある。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長マニフェスト	実施計画
2-2	農林水産課	283	漁業資金貸付制度事業	143	939	0.11	A	才	3	×
2-2	農林水産課	284	漁村活性化総合対策事業	1,526	1,605	0.26	A	才	3	×
2-2	農林水産課	285	漁業振興事業	4,870	2,361	0.34	A	才	3	×
2-2	農林水産課	286	環境・生態系保全活動支援事業	169	1,086	0.16	B	才	3	○